

ハイブリッド・セレクション

愛称：変幻自在

追加型投信／国内／株式

HYBRID
SELECTION

NISA成長投資枠 対象

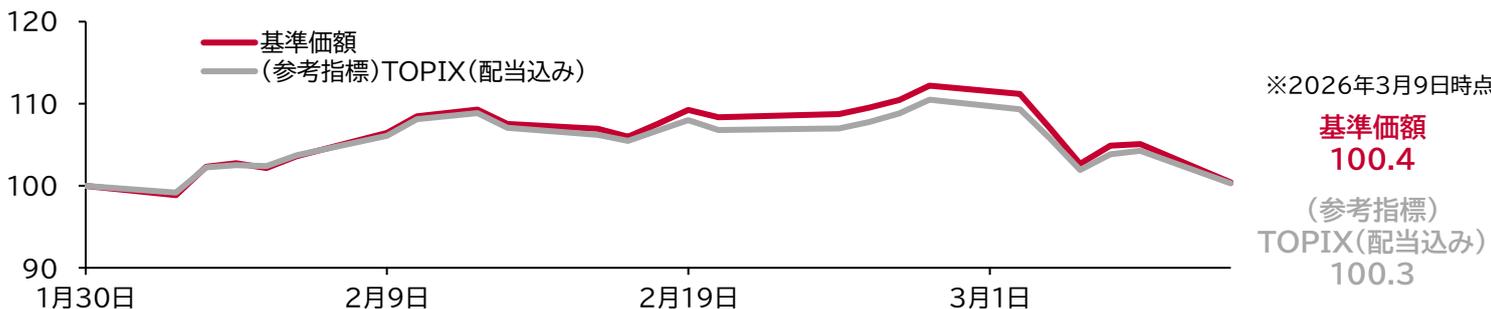
ファンドの状況と今後の見通しについて

平素は、「ハイブリッド・セレクション(愛称:変幻自在)」(以下、当ファンドということがあります。)をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

足もとの国内株式市場の大幅下落の影響を受けた当ファンドの状況および今後の見通しについて、担当ファンドマネジャーよりご案内いたします。

- 中東情勢混乱の長期化懸念と米国経済の先行き不透明感、原油価格急騰による企業業績への懸念などにより、3月9日の国内株式市場は大幅に下落しました。
- 国内株式市場は当面不安定な動きが続くとみられるものの、地政学リスクに起因する株価調整はいずれ回復に向かうものと考えています。特に、中間選挙を控えた米国の動向に注目しています。

足もとの基準価額の推移 |



※2026年3月9日時点

基準価額
100.4(参考指標)
TOPIX(配当込み)
100.3

※期間:2026年1月30日~2026年3月9日(日次)、2026年1月30日を100として指数化。

※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※上記期間において分配金実績はありません。

※参考指標のTOPIX(配当込み)は、当ファンドの主要投資対象である国内株式の市場動向を示す代表的な指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

足もとの市場動向と当ファンドの運用状況 |

【国内株式市場の動向】

イランの核開発計画をめぐる米国とイランが協議を行うなか、2月28日に米国とイスラエルがイランに対する攻撃を実施し、市場では中東情勢への懸念が高まりました。その後、イランによるホルムズ海峡の実質的な閉鎖により、原油の輸送と供給に対する懸念も高まりました。また、3月6日に公表された米国の雇用統計が市場予想を下回り米国経済の先行きに不透明感が広がりました。3月9日に、イランの次期最高指導者に反米保守強硬派とされるモジタバ・ハメネイ氏が選出されたとの報道を受け、中東情勢混乱の長期化への懸念から原油先物価格が大きく上昇しました。エネルギーコスト上昇が企業業績に与える影響への警戒感が一段と高まり、アジアの株式市場が調整色を強めるなか、国内株式市場も大幅に下落しました。

【当ファンドの動向】

国内株式市場の急落を受け、3月9日の当ファンドの基準価額は前営業日比4.5%の大幅な下落となりましたが、おおむね参考指標であるTOPIX(配当込み)に沿った推移となっています。

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※6ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

今後の見通しと運用方針 |

【今後の見通し】

地政学リスクを要因とする株価調整は時間の経過とともに回復するという過去の経験則から、今回も同様のことを基本シナリオとして想定しています。ただし、中東情勢の混乱は短期的には収束せず回復転換の時期は遠のいているとの見方が強まっており、当面の間は株式市場は不安定な動きが続くと予想されます。

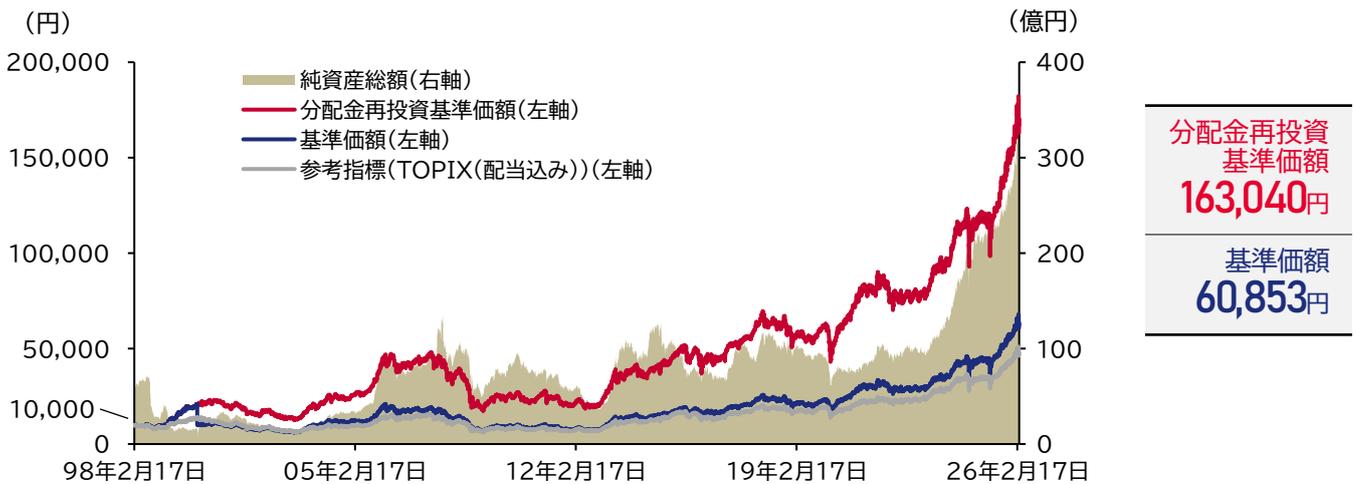
イランでは、強硬派として知られるモジタバ師が次期最高指導者に指名され、現体制のもとで交戦を続ける可能性が高まりました。また、米国も出口戦略がはっきりしていないものの強硬姿勢を崩しておらず、戦闘が長期化した場合には、インフレ再燃による個人消費への悪影響や米利下げ観測の後退などを通じ、株式市場にとって更なるネガティブな要因が加わるリスクがあります。一方で、トランプ米政権は戦闘の長期化を望んでおらず、中間選挙を控えるなかで原油価格上昇によるインフレ再燃を回避したいとの思惑を抱えている点は留意しておくべきと考えます。今後、事態が膠着する局面においては、米国側の姿勢が軟化していく可能性は否定できないとみています。

【運用方針】

基本シナリオに沿い、中期的な相場の回復転換を見据えた対応を行っていきます。今般のような市場の急落は、投資魅力度の高い銘柄を中長期目線で割安に買うことのできる機会であるともいえます。特に、投資テーマとして注力しているAI関連や防衛関連株については、原油価格上昇による企業業績への影響は小さいと考えられ、株価が投資妙味のある水準まで下落した場合には、押し目買いの好機とみて積極投資を検討します。

繰り返しになりますが、情勢が流動的で長期化リスクが否定できない点には十分留意してまいります。必要と判断する場合には、市場の動向に応じて柔軟に投資スタンスの調整を検討してまいります。

設定来の運用実績 |



※期間: 1998年2月17日(設定日前営業日)~2026年3月9日(日次)

※基準価額および参考指標は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

騰落率 |

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
-5.7%	6.1%	18.7%	40.8%	99.8%	108.3%	283.4%	1,530.4%

※2026年3月9日時点

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※6ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

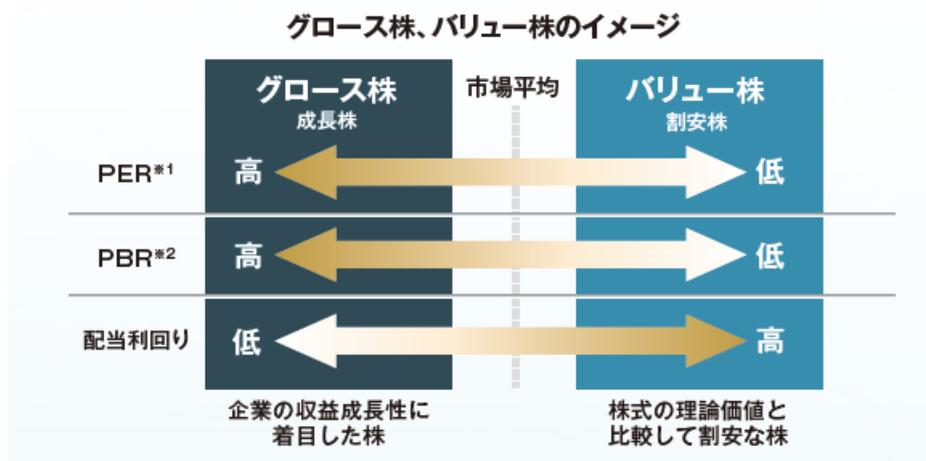
ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

01 ハイブリッド・セレクション・マザーファンドへの投資を通じ、実質的にわが国の株式を主要投資対象とします。

- ◆当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。
ファミリーファンド方式とは、皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンド(ハイブリッド・セレクション)とし、その資金をマザーファンド(ハイブリッド・セレクション・マザーファンド)に投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

02 1つの投資スタイルにとらわれず、グロース株とバリュー株に投資し、その組入配分を変えることにより、いろいろな相場局面において収益の獲得をめざします。

- ◆マクロ的な視点からの相場局面判断に基づき投資方針を決定し、成長性を期待するグロース株と、割安性や配当利回りに着目するバリュー株を選定します。
- ◆相場局面や景気サイクルに応じ、グロース株とバリュー株のうち、より値上がりが期待できる銘柄群への配分を高めることで、様々な局面でのキャピタルゲインを狙います。



※1 PER(株価収益率)とは、株価が1株当たりの純利益(年間の税引後利益)の何倍まで買われているかを表した指標です。
PER(倍)=株価÷1株当たりの純利益

※2 PBR(株価純資産倍率)とは、株価が1株当たりの純資産(株主資本または自己資本)の何倍まで買われているかを表した指標です。
PBR(倍)=株価÷1株当たりの純資産

03 株式の実質組入比率は高い水準で弾力的に調整します。

- ◆相場環境に応じた厳選銘柄に投資することで積極的にキャピタルゲインを狙います。なお、株式の実質組入比率を調整するために、株価指数先物取引等を行うことがあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	当ファンドは実質的に株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
個別銘柄選択リスク	当ファンドでは、マクロ調査と個別銘柄調査を踏まえて、相場局面に応じてグロース株/バリュー株比率を調整し、かつ、配当利回りの高い銘柄も一部組み入れることにより、いろいろな相場局面でのパフォーマンスの向上を目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(1998年2月18日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ●受益権の口数が当初設定にかかる受益権総口数の10分の1を下回ることとなった場合。 ●受益者のために有利であると認めるとき。 ●やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年2月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用	購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.188%(税抜1.08%)
	その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

著作権等

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時



ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2026年3月12日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				※1
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○				※1

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社SBI証券)						
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
マネックス証券株式会社)						
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
マネックス証券株式会社)						

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)